

シンポジウム「バイオマスニッポン総合戦略をささえる技術開発 —食品残さの畜産的利用とその研究方向—」を開催

平成16年3月10日(水)、11日(木)の両日、標記シンポジウムがつくば国際会議場「エポカルつくば」大ホールにおいて、畜産草地研究所と社団法人配合飼料供給安定機構との共催により開催された。バイオマスニッポン総合戦略の閣議決定と食品リサイクル法の施行に伴う食品残さの飼料化の加速化を背景に産官学の幅広い分野から270名が参加し、養豚を中心に処理・利用技術の現状と今後の技術開発の方向について検討が行われた。

畜草研横内理事、配合飼料供給安定機構須田理事長から会議の趣旨と開催の背景を含めての挨拶の後、技会事務局研究開発課安中課長からバイオマスニッポン総合戦略に関連する技術開発の情勢について、また、畜産部畜産振興課勢古係長から食品残さの飼料化に関わる情勢について基調報告された。「食品残さの飼料化技術」に関するセッション1では、

基本的技術とブランド化、栄養特性、安全性、経済性と関連する制度等についての研究が紹介された。セッション2「求められる研究方向」では、飼料化に関わるLCA、カスケード利用のモデル、コンビニチェーンの取り組み、さらにジャーナリストの視点からの講演があった。日本大学阿部亮教授が座長の総合討論では、食品残さの分別収集、飼料としての利用、生産された豚肉の販売についての先進的な取り組み事例が民間や自治体の担当者から報告された。

民間から予想以上の参加があり、今後の取り組みの活性化が大いに期待できるが、それを支える技術開発、普及指導体制の充実が課題となる。また、安全性に関連して「食べ残し」の取り扱いが問題となった。リスク管理を含めて今後の検討が必要であろう。

(家畜生理栄養部長 松本光人)



シンポジウムにおいて挨拶を行う横内理事



シンポジウム風景